

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	27年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト			
事務事業名	港湾施設における保安対策の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813
対象(誰・何を)	国際港湾施設(国際埠頭施設及び国際水域施設)				連携課	海事課、港湾管理事務所、関連事業担当
目的	意図(どういう状態にしたいか)	確実な保安措置を実施するとともに、関係する機関との連携を図ります。			事業期間	平成16年度～継続
概要	平成16年7月から施行された改正SOLAS条約に基づき、国内法化した「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく、港湾保安対策を的確に推進します。				根拠法令等	改正SOLAS条約、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律
28年度の実施予定	基本訓練及び総合訓練を実施し、名古屋港保安委員会を開催する予定です。また、出入管理措置変更に伴う関係者への周知や保安要員への教育を引き続き行っていくとともに、運用における課題の整理・解決を図っていく予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
					関連シート	

2 DO(実施)

28年度に実施した内容・結果	SOLAS基本訓練(4回)、SOLAS総合訓練(1回)及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を実施しました。名古屋港保安委員会(12月13日開催)において、6件の情報共有(①最近のテロ情勢、②国際テロ情勢と対策、③海事保安に係る中部運輸局の取組、④上陸審査時における顔画像照合の実施、⑤年末特別警戒、⑥名古屋港の保安対策)を図りました。					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	10	10	10	10	
人件費	千円	5,285	5,351	5,375	5,337	
合計	千円	5,295	5,361	5,385	5,347	

3 CHECK(検証)

指標名		26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
保安訓練の実施回数(回)	目標	6	6	6		6	SOLAS基本訓練(4回)、SOLAS総合訓練(1回)及び名古屋港テロ対策合同訓練(1回)を行います。ただし、総合訓練は、保安規程上、基本訓練を兼ねることができます。	
	実績	6	6	6		6		
(単年度管理型)	事業進捗状況(28年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
情報共有の件数(件)	目標	5	5	5		5	情報としては、①国際テロ情勢、②港湾における海事保安対策、③出入国管理情報、④検疫情報、⑤港湾施設の保安対策、⑥各機関の取組報告、の中から、5件を目標に共有を図ります。	
	実績	7	6	6		6		
(単年度管理型)	事業進捗状況(28年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	保安訓練や情報共有を実施し、確実な保安措置と関係機関との連携を図ることができました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	○	「国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律」に基づく重要国際埠頭施設の管理者として、保安対策を実施する必要があります。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっていないか?	○						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	○	保安訓練や情報共有を実施し、確実な保安措置と関係機関との連携を図ることができました。					
	期待どおりの成果が得られているか?	○						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	適切な人員で対応し、最少のコストで成果を上げました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		訓練は継続的に実施する必要があるため。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。				
課題			29年度以降の取組	
保安対策を確実に実施するため、関係機関と情報共有等を図るとともに、連携した訓練等に継続して取り組んでいく必要があります。また、更新時期を迎える保安設備(監視カメラ、モニター、センサー、フェンス、照明設備等)の更新費用等が多額になることから、必要な予算を確保する必要があります。			名古屋港保安委員会等を活用し、関係機関と情報共有や意見交換を行っていきます。また、緊急事態に適切に対応するため、引き続き、関係機関と連携した訓練等を実施していきます。また、国に対して、引き続き、保安設備の更新費用等の財政支援措置を求めています。	